

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月15日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社アスラポート・ダイニング

【英訳名】 Asrapport Dining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 敏夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田一丁目3番8号
(平成28年6月29日から本店所在地 東京都港区芝5丁目13番16号が上記のよ
うに移転しております。)

【電話番号】 03-6311-8899 (代表)

【事務連絡者氏名】 法務総務部長 尾崎 富彦

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田一丁目3番8号

【電話番号】 03-6311-8899 (代表)

【事務連絡者氏名】 法務総務部長 尾崎 富彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,714,701	8,769,774	23,495,338
経常利益 (千円)	169,413	339,871	724,403
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	134,294	149,176	520,624
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	231,823	82,069	454,641
純資産額 (千円)	3,268,490	7,165,232	5,243,651
総資産額 (千円)	13,400,301	24,297,203	23,633,125
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	6.41	5.33	23.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.12	5.27	22.59
自己資本比率 (%)	23.0	28.4	20.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

平成28年4月28日の第三者割当増資により、当社の親会社であったH S Iグローバル株式会社及びその100%親会社である阪神酒販株式会社の当社持株比率が40%を下回ったため、当社親会社に該当しないこととなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善は進む一方、中国経済の減速、中東情勢の混乱、欧州の政情不安、更には英国のEU離脱等に伴う円高や株価下落が進むなど景気の先行き不透明感が漂う状況が続いております。当社が属する外食及び食品生産業界におきましても、円高による一部輸入食材価格の低減が見られるものの、人件費及び人材採用費の上昇は利益を圧迫する要因となっており、引き続き楽観視できない状況が続いております。

このような環境下で、当社グループは「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げ、「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化」の各課題への取り組みを積極的に進めてまいりました。その一環として、株式会社神明ホールディングと間で資本業務提携契約の締結並びに同社及びアサヒビール株式会社を割当先とする第三者割当増資を平成28年4月に行いました。また、同年3月に資本業務提携を締結した株式会社フジタコーポレーションとは、今後共同して出店を目指すほか、同社との新たなブランド開発も検討しております。

当第1四半期連結累計期間の当社の取り組みは、次のとおりであります。まず、既存ブランドの競争力強化と成長におきましては、当第1四半期末の店舗数は678店舗（前年同四半期比で240店舗増）となりました。この増加の要因は、前年度期末に子会社化した株式会社どさん子の243店舗のほか、既存ブランドの牛角8店舗などが増加したことによるものであります。また当第1四半期における全店売上高は、前年同月比で4月は103.4%（外食業平均103.0%）、5月は99.0%（同100.6%）、6月は104.1%（同102.0%）となり、外食業平均（一般社団法人日本フードサービス協会による公表数値）を概ね上回り堅調に推移しました。

ブランド・ポートフォリオの多様化におきましては、当社グループ初のラーメン業態である株式会社どさん子が加わったほか、昨年より展開しているファストフード業態「Taco Bell」は、現在の4店舗に加え、平成28年12月までにさらに4店舗をオープンさせ、店舗展開を加速する計画です。また、英国法人のSushi Bar Atari-Ya Limitedでは、ロンドンを拠点に活躍する世界的ファッションデザイナー、ミチココシノ氏とコラボレートした寿司バー「Michiko Sushino（ミチコ スシノ）」の運営を開始しました。

海外市場への進出につきましては、今年3月に子会社化した米国の水産物加工卸会社Pacific Paradise Foods, Inc.を、当社の流通事業並びに海外事業の拡充をする上で、当社の和食ブランド店舗を北米地域で拡大していく際の拠点として活用していく予定です。

最後に食品生産事業と六次産業化におきましては、株式会社弘乳舎は、全国の「牛角」ブランド店へのPBアイスクリームを提供する等、着実に収益基盤の拡充が進んできております。茨城乳業株式会社及び九州乳業株式会社につきましても、ヨーグルトや豆乳を中心とした製品開発を続け、販路をディスカウントストア等にも拡大しております。また6月に資本業務提携契約締結を発表した株式会社フルツフルツと協同し、更なる商品開発と販路拡大を目指す予定です。なお、平成28年4月に発生した熊本地震により、熊本県と大分県に拠点を持つ、株式会社弘乳舎及び九州乳業株式会社の本社建物や生産設備に被害が発生しましたが、幸い当社従業員の人的被害はなく、また生産設備の被害も軽微なもので済んだため、いずれも地震発生から数日以内に通常稼働を再開しております。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,769百万円（前年同四半期比136.1%増）、営業利益は399百万円（前年同四半期比127.4%増）、経常利益は339百万円（前年同四半期比100.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は149百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。業績における前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法により組み替えて比較しております。

販売

当第1四半期連結会計期間末における、当社グループの店舗数は前述の通り678店舗となりました。内訳は直営店69店舗（前年同四半期比20店舗の増加）、フランチャイズ店609店舗（前年同四半期比220店舗の増加）となります。既存ブランドの「牛角」が8店舗増加したほか、新ブランドとして株式会社DSKグループのラーメンブランド店「どさん子」「みそ膳」「藤平」ほか243店舗が新たに加わるなど、合計257店舗増加した一方、既存ブランドの居酒屋ブランド「おだいどこ」4店舗をはじめ、合計17店舗減少いたしました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,821百万円、（前年同四半期比29.5%増）、営業利益は187百万円（同21.9%減）となりました。

流通

当社グループの流通事業部門は海外子会社3社により構成されており、直近では3月に、新たに米国企業Pacific Paradise Foods, Inc.を子会社化しております。以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,000百万円、営業利益は61百万円となりました。

生産

当社グループの生産事業部門は、乳製品製造加工を行う株式会社弘乳舎、茨城乳業株式会社及び九州乳業株式会社、並びに肉用・乳用仔牛の肥育を行う株式会社TOMONIゆめ牧舎が加わり、現在計4社により構成されております。乳製品につきましては、ヨーグルトや豆乳を中心とする製品開発を進めており、また販路の拡大にも注力しております。以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,939百万円、（前年同四半期比222.5%増）、営業利益は251百万円（同253.2%増）となりました。

その他

その他事業の内容といたしましては、店舗開発事業等による売上があり、当第1四半期連結累計における売上高は8百万円（前年同四半期は売上高5百万円）、営業利益は8百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,500,000
計	49,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,287,939	29,287,939	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	29,287,939	29,287,939		

- (注) 1. 発行済株式のうち、3,259,724株は、現物出資(関係会社株式 1,532,619千円)によるものであります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月28日 (注)1	4,359,000	29,237,839	941,544	2,843,798	941,544	2,543,798
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 (注)2	50,100	29,287,939	5,110	2,848,908	5,110	2,548,908

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 432円

資本組入額 216円

割当先 株式会社神明ホールディング及びアサヒビール株式会社

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,875,000	248,750	
単元未満株式	普通株式 1,439		
発行済株式総数	24,878,839		
総株主の議決権		248,750	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アスラポート・ ダイニング	東京都港区芝5丁目13番 16号	2,400		2,400	0.01
計		2,400		2,400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第10期連結会計年度 東陽監査法人

第11期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 至誠清新監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,507,158	5,555,597
受取手形及び売掛金	3,719,263	3,757,345
商品及び製品	1,018,728	1,096,296
仕掛品	15,696	24,980
原材料及び貯蔵品	331,261	323,874
その他	1,686,729	1,983,469
貸倒引当金	137,313	129,946
流動資産合計	12,141,523	12,611,617
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,077,862	3,077,862
その他(純額)	2,577,694	2,687,254
有形固定資産合計	5,655,556	5,765,116
無形固定資産		
のれん	3,814,413	3,693,030
その他	71,400	65,174
無形固定資産合計	3,885,813	3,758,204
投資その他の資産	1,950,231	2,162,263
固定資産合計	11,491,601	11,685,585
資産合計	23,633,125	24,297,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,736,312	2,625,146
短期借入金	2,122,453	2,059,576
1年内返済予定の長期借入金	2,710,375	2,621,452
未払法人税等	530,011	144,923
賞与引当金	22,018	41,272
その他	1,830,595	1,625,619
流動負債合計	9,951,767	9,117,990
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	5,901,600	5,485,397
債務保証損失引当金	72,596	71,556
退職給付に係る負債	459,867	461,852
資産除去債務	159,767	160,550
その他	1,783,875	1,774,623
固定負債合計	8,437,706	8,013,980
負債合計	18,389,473	17,131,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,902,254	2,848,908
資本剰余金	1,861,590	2,819,812
利益剰余金	1,224,367	1,373,544
自己株式	1,428	1,428
株主資本合計	4,986,784	7,040,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,405	2,307
為替換算調整勘定	76,630	148,777
その他の包括利益累計額合計	72,224	151,084
新株予約権	4,522	4,472
非支配株主持分	324,568	271,007
純資産合計	5,243,651	7,165,232
負債純資産合計	23,633,125	24,297,203

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,714,701	8,769,774
売上原価	2,658,926	6,256,519
売上総利益	1,055,775	2,513,254
販売費及び一般管理費	880,300	2,114,180
営業利益	175,475	399,074
営業外収益		
受取利息	4,474	8,080
受取配当金	1,447	9
持分法による投資利益	399	
その他	15,365	14,741
営業外収益合計	21,687	22,831
営業外費用		
支払利息	22,075	36,017
為替差損		17,368
持分法による投資損失		9,349
その他	5,673	19,298
営業外費用合計	27,748	82,033
経常利益	169,413	339,871
特別利益		
固定資産売却益		4,219
段階取得に係る差益	9,051	
負ののれん発生益	62,386	
貸倒引当金戻入額		1,516
その他		1,505
特別利益合計	71,438	7,241
特別損失		
固定資産除却損		6,741
減損損失	8,425	
店舗閉鎖損失	21,301	
災害による損失		13,743
その他	9,200	2,850
特別損失合計	38,926	23,334
税金等調整前四半期純利益	201,925	323,779
法人税、住民税及び事業税	60,399	125,233
法人税等調整額	4,409	37,615
法人税等合計	64,808	162,848
四半期純利益	137,116	160,930
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,821	11,753
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,294	149,176

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	137,116	160,930
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	79,091	5,698
為替換算調整勘定	15,615	72,146
持分法適用会社に対する持分相当額		1,015
その他の包括利益合計	94,707	78,860
四半期包括利益	231,823	82,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229,001	70,315
非支配株主に係る四半期包括利益	2,821	11,753

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

一部の連結子会社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。なお、当四半期連結会計期間末日における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越限度額	1,909,694千円	1,908,950千円
借入実行残高	829,694千円	828,950千円
差引額	1,080,000千円	1,080,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

災害による損失

平成28年熊本地震に伴い、連結子会社である株式会社弘乳舎及び九州乳業株式会社において、建屋等の復旧に要する費用等を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	27,087千円	119,518千円
のれんの償却額	48,248千円	105,382千円

(株主資本等関係)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年4月28日付で、株式会社神明ホールディング及びアサヒビール株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が941,544千円、資本準備金が941,544千円増加し、新株予約権の権利行使による増加も含め当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,848,908千円、資本準備金が2,548,908千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	販売	流通	生産	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,177,819		1,531,820	3,709,640	5,061	3,714,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高			12,289	12,289		12,289
計	2,177,819		1,544,109	3,721,929	5,061	3,726,991
セグメント利益又は損失()	239,846		71,150	310,996	299	310,697

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗開発事業等の売上であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	310,996
「その他」の区分の損失()	299
全社費用(注)	135,222
四半期連結損益計算書の営業利益	175,475

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「販売事業」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において8,425千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「販売事業」及び「流通事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間よりT&S Enterprises (London) Limited、Sushi Bar Atari - Ya Limited、S.K.Y. Enterprise UK Limited及び同社の子会社であるAtariya S.K.Y. GmbH、Meerbuschの株式取得による連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては707,802千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「生産事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間より茨城乳業株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては62,386千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	販売	流通	生産	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,821,158	1,000,236	4,939,584	8,760,979	8,794	8,769,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,259	28,905	4,077	45,242		45,242
計	2,833,418	1,029,141	4,943,661	8,806,222	8,794	8,815,017
セグメント利益	187,206	61,566	251,320	500,093	8,437	508,530

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗開発事業等の売上であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	500,093
「その他」の区分の利益	8,437
全社費用(注)	109,456
四半期連結損益計算書の営業利益	399,074

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社はこれまで「店舗運営事業」、「フランチャイズ事業」、「食品事業」及び「その他」事業の四分業としておりましたが、当社が進める「食のバリューチェーン」を構築するという方針に沿って、経営管理区分を見直し、経営情報をより適切に表示するために、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。

まず、「店舗運営事業」と「フランチャイズ事業」につきましては、商品・サービスの販売に係る分野として「販売事業」に統合いたしました。次に「食品事業」に含まれていた商品の卸売りや物流に係る分野を「流通事業」とし、残りの商品生産分野を「生産事業」といたしました。また、これらに含まれない事業につきましては、これまで通り「その他」事業に区分しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	T&S Enterprises (London) Limited (以下、「T&S社」といいます)	S.K.Y. Enterprise UK Limited (以下、「S.K.Y.社」といいます)
事業の内容	水産物加工、卸販売	食品の輸出入、卸販売

(2) 企業結合日

平成28年6月30日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

中長期的な経営を視野に入れグループ経営体制を強化するため、「T&S社」及び「S.K.Y.社」の株式を追加取得いたしました。追加取得した株式の議決権比率はそれぞれ10%及び29%であり、当該取引により当社の両社に対する持株比率は100%となります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

	T&S社	S.K.Y.社
取得の対価 現金及び預金	30,257千円	17,764千円
取得原価	30,257千円	17,764千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円41銭	5円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	134,294	149,176
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	134,294	149,176
普通株式の期中平均株式数(株)	20,937,872	27,985,563
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円12銭	5円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,018,900	333,779
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社アスラポート・ダイニング
取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 砂 晋 平 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宇 田 川 和 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスラポート・ダイニングの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスラポート・ダイニング及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年8月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月30日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。